

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和30年日野町条例第31号）第2条の規定により、平成30年9月30日現在の財政事情をここに公表する。

平成30年12月1日

日野町長 藤澤直広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成30年12月
日 野 町

はじめに

国の経済報告によると景気は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされ、また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に充分留意する必要があるとされています。

このような中、平成30年度の当初予算は85億3,400万円を編成し、補正予算として6月には2億9,867万5千円、9月には2億8,418万4千円をそれぞれ計上しています。また、平成29年度に計上した繰越明許費（合計で4億4,209万9千円）を合わせると95億5,895万8千円となり、非常に大規模な予算となっています。

一方で、平成29年度における決算規模は平成28年度決算に比べ、歳入歳出とも増額となりました。これは、日野小学校給食棟の新築や日野駅観光交流拠点施設の整備等による一時的な建設事業費の増や社会保障関係経費など扶助費の増、過去の公共工事の元利償還金の返済の開始に伴う公債費の増などが要因です。

歳入の特徴として、町独自の収入（自主財源）である町税は、町内主要企業の業績が前年を下回ったことや個人町民税が全体で減少したことにより減収となりました。町独自の収入以外の収入（依存財源）としては、主に地方交付税や国・県からの補助金、町債などがありますが、依存財源の歳入全体に対する割合は約47.9%となりました。

歳出の特徴は、西大路幼稚園の3歳児保育、必佐幼稚園での緊急預かり保育、認定こども園の運営、小学校教育用コンピュータの更新や日野小学校給食棟の整備、臨時福祉給付金事業の継続、障がい者作業所整備補助など、教育・福祉施策の充実を図りました。また、町内外の皆さんからいただいた寄附金を活用して、昨年度に引き続き日野駅再生事業を実施したほか、観光交流拠点施設（まちかど感応館）、西大路地区まちづくり活動拠点施設の整備などの地方創生事業等、重点施策を着実に実施することができました。

日野町では第5次日野町総合計画に基づき、様々な事業を実施して、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成29年度決算の概要、平成30度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 平成 29 年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
 - 平成 29 年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧……………3
 - 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）……………3
 - 平成 29 年度一般会計歳出決算状況……………4
 - 性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧……………4
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………5
 - 【付表】……………6
 - 平成 29 年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 平成 29 年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 平成 29 年度地方債現在高の状況

2. 平成 30 年度上半期の財政運営の状況

- (1) 平成 30 年度予算の補正状況（一般会計）……………9
- (2) 平成 30 年度予算の補正状況（特別会計）……………9
- (3) 予算執行の状況……………9
 - 【付表】……………10
 - 平成 30 年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 平成 30 年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 一般会計予算執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）
 - 特別会計予算執行状況（平成 30 年 9 月 30 日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………14
- (2) 一時借入金……………15
- (3) 基金の状況……………15

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 平成 29 年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

平成 29 年度の一般会計の歳入歳出予算額 93 億 8,273 万 6 千円に対する歳入決算額は 92 億 1,079 万 8 千円、歳出決算額は 87 億 5,954 万 5 千円となりました。また、歳入歳出差引額は 4 億 5,125 万 3 千円で、これから平成 30 年度に繰り越すべき財源 1 億 1,731 万円を控除した実質収支額は 3 億 3,394 万 3 千円となりました。

前年度の実質収支額に比べ 8,940 万 8 千円 (36.6%) 増加となり、単年度収支額は黒字となっています。

平成 29 年度一般会計決算の状況

区分		(単位:千円、%)			
		平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額		9,382,736	9,455,684	△ 72,948	△ 0.8
歳 入 総 額	a	9,210,798	9,177,399	33,399	0.4
歳 出 総 額	b	8,759,545	8,601,203	158,342	1.8
歳入歳出差引額 (a-b)	c	451,253	576,196	△ 124,943	△ 21.7
翌年度へ繰越すべき財源	d	117,310	331,661	△ 214,351	△ 64.6
実 質 収 支 (c-d)	e	333,943	244,535	89,408	36.6
単年度収支(e-前年度のe)		89,408	△ 141,115	230,523	-

歳入

平成 29 年度の一般会計の歳入決算額は、92 億 1,079 万 8 千円となり、前年度と比較すると 3,339 万 9 千円（伸び率 0.4%）の増額となりました。

町税では、前年度比 1 億 701 万 8 千円（伸び率△3.0%）減額の 34 億 6,524 万 4 千円となりました。内訳として、個人町民税は 552 万 3 千円の減、法人町民税は 1 億 5,702 万 5 千円の減、固定資産税で 6,043 万 5 千円の増となっています。要因として、新規工場の操業や町内主要企業の業績回復による設備投資により固定資産税が増加していますが、個人町民税が減少していることがあげられます。

地方交付税のうち、普通地方交付税は 12 億 5,973 万 2 千円となり、前年度比 2 億 1,768 万 2 千円（伸び率△14.7%）の減となりました。これは交付税の算定基礎となる基準財政収入額のうち市町村民税の法人税割において、町内主要企業の業績好調から対前年比で法人町民税が大幅に増加し、結果として交付税が減額となりました。

繰入金は、2 億 9,458 万円となり、前年度比 2 億 5,411 万円 1 千円（伸び率 627.9%）の増額となりました。これは、徹底した歳出の削減に取り組んだものの最終的に財源確保が出来ず、取り崩した基金の積戻しが出来なかったことによります。

町債は、6 億 6,627 万 7 千円となり、前年度比 1 億 7,562 万 4 千円（伸び率△20.9%）の減額となりました。これは、前年度に行った防災センターの整備に伴う借入れがなくなったことが大きな要因です。

歳出

平成 29 年度一般会計の歳出決算額は 87 億 5,954 万 5 千円となり、前年度と比較すると 1 億 5,834 万 2 千円（伸び率 1.8%）の増額となりました。

歳出を性質別経費でみると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費 43.5%（伸び率 3.1%）、投資的経費 14.8%（伸び率 5.5%）、その他の経費 41.7%（伸び率△0.7%）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は 15 億 3,994 万 8 千円（伸び率 0.2%）となりました。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は 16 億 736 万 8 千円（伸び率 2.8%）となりました。これは年々増加する社会保障関連経費が主な要因となっています。公債費（町債の元利償還金）は 6 億 6,197 万円（伸び率 11.8%）となっています。

投資的経費のうち、補助事業費では日野小学校給食棟の新築や日野駅観光交流拠点施設の整備等により、9 億 5,029 万 6 千円（伸び率 105.1%）となっています。単独事業費では防災センターの整備の皆減等により、3 億 2,024 万 2 千円（伸び率△57.0%）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費の他、臨時職員の賃金などの経費）12 億 9,295 万 5 千円（伸び率△0.5%）となりました。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は、10 億 7,654 万 7 千円（伸び率 0.8%）。繰出金は 11 億 6,611 万 9 千円（伸び率△1.1%）となりました。

平成29年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位：千円)

款 別	平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税(※)	3,389,882	3,465,244	37.6	3,527,390	3,572,262	39.0
地方譲与税	81,000	79,256	0.8	79,000	75,195	0.8
利子割交付金	5,000	4,956	0.1	3,000	3,600	0.0
配当割交付金	10,000	12,049	0.1	17,000	8,847	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,000	14,623	0.2	7,000	5,704	0.1
地方消費税交付金	365,000	369,105	4.0	387,000	356,804	3.9
ゴルフ場利用税交付金	58,000	58,270	0.6	60,000	62,543	0.7
自動車取得税交付金	30,000	29,323	0.3	18,000	21,128	0.2
地方特例交付金	14,746	14,746	0.2	12,764	12,764	0.1
地方交付税	1,359,732	1,436,055	15.6	1,577,414	1,658,589	18.1
交通安全対策特別交付金	2,200	2,086	0.0	2,200	1,989	0.0
分担金及び負担金(※)	183,986	181,263	2.0	174,536	170,056	1.9
使用料及び手数料(※)	126,604	127,375	1.4	120,813	123,503	1.3
国庫支出金	1,079,088	983,073	10.7	1,126,134	958,523	10.4
県支出金	890,920	744,597	8.1	697,970	686,254	7.5
財産収入(※)	24,957	26,272	0.3	9,581	9,583	0.1
寄附金(※)	35,533	38,019	0.4	48,365	52,089	0.6
繰入金(※)	297,337	294,580	3.2	41,023	40,469	0.4
繰越金(※)	576,196	576,197	6.3	428,506	428,507	4.7
諸収入(※)	80,778	87,433	0.9	85,987	87,089	0.9
町債	763,777	666,277	7.2	1,032,001	841,901	9.2
合 計	9,382,736	9,210,798	100.0	9,455,684	9,177,399	100.0
(※) うち自主財源	4,715,273	4,796,382	52.1	4,436,201	4,483,558	49.0

自主財源と依存財源の構成状況 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
自主財源	町 税	3,465,244	37.6	3,572,262	39.0	△ 107,018	97.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,263	2.0	170,056	1.9	11,207	106.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,375	1.4	123,503	1.3	3,872	103.1
	財 産 収 入	26,272	0.3	9,583	0.1	16,689	274.1
	寄 附 金	38,019	0.4	52,089	0.6	△ 14,071	73.0
	繰 入 金	294,580	3.2	40,469	0.4	254,111	727.9
	繰 越 金	576,197	6.3	428,507	4.7	147,690	134.5
	諸 収 入	87,433	0.9	87,089	0.9	345	100.4
	小 計	4,796,382	52.1	4,483,558	48.9	312,824	107.0
依存財源	地 方 譲 与 税	79,256	0.8	75,195	0.8	4,061	105.4
	利 子 割 交 付 金	4,956	0.1	3,600	0.0	1,356	137.7
	配 当 割 交 付 金	12,049	0.1	8,847	0.1	3,202	136.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,623	0.2	5,704	0.1	8,919	256.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	369,105	4.0	356,804	3.9	12,301	103.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,270	0.6	62,543	0.7	△ 4,273	93.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,323	0.3	21,128	0.2	8,195	138.8
	地 方 特 例 交 付 金	14,746	0.2	12,764	0.1	1,982	115.5
	地 方 交 付 税	1,436,055	15.6	1,658,589	18.1	△ 222,534	86.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,086	0.0	1,989	0.0	97	104.9
	国 庫 支 出 金	983,073	10.7	958,523	10.4	24,550	102.6
	県 支 出 金	744,597	8.1	686,254	7.5	58,343	108.5
	町 債	666,277	7.2	841,901	9.2	△ 175,624	79.1
小 計	4,414,416	47.9	4,693,841	51.1	△ 279,425	94.0	
合 計	9,210,798	100.0	9,177,399	100.0	33,399	100.4	

平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	94,321	93,797	0	524	99.4
総務費	1,113,236	959,186	116,400	37,650	86.2
民生費	3,122,252	3,063,233	0	59,019	98.1
衛生費	636,514	629,249	0	7,265	98.9
労働費	17,659	17,320	0	339	98.1
農林水産業費	786,805	543,692	227,232	15,881	69.1
商工費	95,235	93,810	0	1,425	98.5
土木費	889,075	807,738	58,967	22,370	90.9
消防費	329,289	326,102	0	3,187	99.0
教育費	1,583,365	1,555,684	0	27,681	98.3
災害復旧費	49,883	7,765	39,500	2,618	15.6
公債費	664,102	661,971	0	2,131	99.7
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	9,382,736	8,759,545	442,099	181,092	93.4

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※平成29年度地方財政状況調査をもとに作成した。

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
義務的経費	人件費	1,539,948	17.6	1,537,482	17.9	2,466	100.2
	扶助費	1,607,368	18.3	1,564,151	18.2	43,217	102.8
	公債費	661,970	7.6	591,968	6.9	70,002	111.8
	小計	3,809,286	43.5	3,693,601	43.0	115,685	103.1
投資的経費	普通建設事業	1,286,099	14.7	1,226,641	14.3	59,458	104.8
	補助事業費	950,296	10.8	463,239	5.4	487,057	205.1
	単独事業費	320,242	3.7	744,817	8.7	△ 424,575	43.0
	県営事業負担金	15,561	0.2	18,585	0.2	△ 3,024	83.7
	災害復旧費	7,765	0.1	0	0.0	7,765	0.0
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,293,864	14.8	1,226,641	14.3	67,223	105.5
その他の経費	物件費	1,292,955	14.8	1,299,982	15.0	△ 7,027	99.5
	維持補修費	56,209	0.6	75,008	0.9	△ 18,799	74.9
	補助費等	1,076,547	12.3	1,067,571	12.4	8,976	100.8
	積立金	53,305	0.6	48,216	0.6	5,089	110.6
	投資及び出資金	8,300	0.1	6,800	0.1	1,500	122.1
	貸付金	2,960	0.0	3,720	0.0	△ 760	79.6
	繰出金	1,166,119	13.3	1,179,664	13.7	△ 13,545	98.9
	小計	3,656,395	41.7	3,680,961	42.7	△ 24,566	99.3
合計	8,759,545	100.0	8,601,203	100.0	158,342	101.8	

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第5回定例会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》

一般会計等(一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計)を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》

町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。

これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、4.6%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では65.7%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》

公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計(水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)

イ. 平成29年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.57 (14.59)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.57 (19.59)	30.0
	③ 実質公債費比率	4.6 (4.4)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	65.7 (62.8)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成28年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 平成29年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成28年度決算に基づく数値を記載しています。

平成29年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,569,732	2,496,026	2,359,010	137,016	0	97.1	91.8
簡易水道特別会計	12,353	11,601	11,551	50	0	93.9	93.5
公共下水道事業特別会計	869,900	859,049	858,993	56	0	98.8	98.7
農業集落排水事業特別会計	192,398	193,439	186,200	7,239	0	100.5	96.8
介護保険特別会計	2,049,816	2,039,471	1,984,369	55,102	0	99.5	96.8
後期高齢者医療特別会計	255,885	252,520	248,946	3,574	0	98.7	97.3
西山財産区	2,311	2,197	1,940	257	0	95.1	83.9
合 計	5,952,395	5,854,303	5,651,009	203,294	0	98.4	94.9

平成29年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町 民 税	1,305,620	1,413,362	1,369,537	2,184	41,641	104.9	96.9	169	63
固 定 資 産 税	1,886,862	1,948,719	1,896,965	4,616	47,138	100.5	97.3	235	88
軽 自 動 車 税	77,400	82,482	78,807	320	3,355	101.8	95.5	10	4
町 た ば こ 税	120,000	119,935	119,935	0	0	99.9	100.0	15	6
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,389,882	3,564,498	3,465,244	7,120	92,134	102.2	97.2	429	161
国民健康保険税	437,966	524,928	443,149	6,925	74,854	101.2	84.4	159	95

※平成30年3月31日現在の人口（21,590人）、世帯数（8,084世帯）

※平成30年3月31日現在の国保被保険者数（4,668人）、国保世帯数（2,784世帯）

平成29年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度中増減額		平成29年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成29年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,596,495	323,700	271,568	3,648,627	41.9	
(1) 総務	657,801	39,300	54,048	643,053	7.3	一般補助施設整備等事業債（地方創生拠点整備事業）
(2) 民生	44,407	0	3,849	40,558	0.5	
(3) 衛生	122,811	44,200	3,216	163,795	1.9	上水道事業債（一般会計出資債） 一般事業債（八日市布引ライフ組合負担金）
(4) 労働	6,743	0	941	5,802	0.1	
(5) 農林水産業	227,756	32,600	15,843	244,513	2.8	公共事業等債（農業基盤整備促進事業） 公共事業等債（農山漁村地域整備交付金事業）
(6) 商工	0	0	0	0	0.0	
(7) 土木	733,523	98,300	61,439	770,384	8.8	公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業） 公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業）（防災安全）
(8) 消防	61,603	6,800	2,989	65,414	0.8	緊急防災・減災事業債（消防防災施設整備事業）
(9) 教育	1,675,530	102,500	117,203	1,660,827	19.1	学校教育施設等整備事業債（認定こども園施設整備事業） 学校教育施設等整備事業債（小学校施設整備事業） 学校教育施設等整備事業債（中学校施設整備事業） 緊急防災・減災事業債（指定避難所防災機能強化事業）
(10) 公営住宅	66,321	0	12,040	54,281	0.6	
2. 災害復旧債	98,508	0	16,229	82,279	0.9	
(1) 土木	98,508	0	16,229	82,279	0.9	
3. その他	4,947,857	342,577	306,710	4,983,724	57.2	
(1) 住民税等減税 補てん債	122,616	0	25,583	97,033	1.1	
(2) 臨時財政対策 債	4,825,241	342,577	281,127	4,886,691	56.1	臨時財政対策債
合計	8,642,860	666,277	594,507	8,714,630	100.0	

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度中増減額		平成29年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成29年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共下水道事業債	6,572,081	224,600	427,063	6,369,618	78.3	
(1) 公共下水道	2,947,087	163,100	224,136	2,886,051	35.6	公共下水道事業
(2) 特定環境保全 公共下水道	2,568,662	45,800	123,939	2,490,523	30.6	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	1,056,332	15,700	78,988	993,044	12.2	流域下水道事業
5. 農業集落排水 事業債	968,777	46,900	98,610	917,067	11.3	農業集落排水事業
6. 水道事業債	803,129	0	47,076	756,053	9.3	
7. 財政安定化基 金貸付金	5,000	0	5,000	0	0.0	
8. 簡易水道事業 債	96,868	0	6,027	90,841	1.1	
合計	8,445,855	271,500	583,776	8,133,579	100.0	

2. 平成30年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成30年度予算の補正状況（一般会計）

平成30年度6月補正予算で2億9,867万5千円、平成30年度9月補正予算で2億8,418万4千円それぞれ増額補正を行いました。

【補正予算の主なもの】

平成30年6月補正予算（平成30年6月25日可決）

【歳入】○ 県補助金（農林水産業費県補助金）	298,675千円
【歳出】○ 担い手育成対策事業	7,200千円
○ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	291,475千円

平成30年9月補正予算（平成30年9月27日可決）

【歳入】○ 町税（町民税、固定資産税）	240,000千円
○ 普通地方交付税	122,146千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金、減債基金繰入金）	△410,000千円
○ 繰越金	183,943千円
○ 町債	72,336千円
【歳出】○ 財産管理事業	12,052千円
○ 私立保育園運営事業	14,250千円
○ 土地改良事務事業	25,000千円
○ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	30,500千円
○ 社会資本整備総合交付金事業	33,320千円
○ 土木工事等補助事業	11,000千円
○ 公園管理運営事業	10,861千円
○ 小学校管理運営事業	30,755千円
○ 中学校管理運営事業	10,350千円
○ 地区公民館管理事業	25,730千円
○ 文化振興事業	11,000千円

(2) 平成30年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、平成30年度9月補正予算で4,871万6千円の増額補正をしています。

○ 国民健康保険特別会計	9,738千円
○ 介護保険特別会計	38,978千円

(3) 予算執行の状況

平成30年度の上半期（4月1日から9月30日）における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が49.3%、支出割合が36.5%となっています。特別会計全体では、収入割合が34.8%、支出割合が39.0%となっています。

平成30年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
町 税	3,314,885		240,000	3,554,885	39.0
地 方 譲 与 税	76,000			76,000	0.8
利 子 割 交 付 金	4,000			4,000	0.0
配 当 割 交 付 金	8,000			8,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000			5,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	390,000			390,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000			52,000	0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000			28,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	10,000			10,000	0.1
地 方 交 付 税	1,380,000		122,146	1,502,146	16.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000			2,000	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	180,838		17	180,855	2.0
使 用 料 お よ び 手 数 料	119,583			119,583	1.3
国 庫 支 出 金	848,893		15,222	864,115	9.5
県 支 出 金	776,391	298,675	58,950	1,134,016	12.4
財 産 収 入	5,556			5,556	0.1
寄 付 金	2,960			2,960	0.0
繰 入 金	529,367		△ 410,000	119,367	1.3
繰 越 金	150,000		183,943	333,943	3.7
諸 収 入	73,127		1,570	74,697	0.8
地 方 債	577,400		72,336	649,736	7.1
歳 入 合 計	8,534,000	298,675	284,184	9,116,859	100.0

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
議 会 費	96,031			96,031	1.1
総 務 費	963,230		25,304	988,534	10.8
民 生 費	3,156,981		23,771	3,180,752	34.8
衛 生 費	714,788		485	715,273	7.8
労 働 費	17,811			17,811	0.2
農 林 水 産 業 費	470,225	298,675	67,014	835,914	9.2
商 工 費	88,139		478	88,617	1.0
土 木 費	767,738		67,947	835,685	9.2
消 防 費	347,919		5,000	352,919	3.9
教 育 費	1,221,676		94,185	1,315,861	14.4
災 害 復 旧 費	0			0	0.0
公 債 費	688,462			688,462	7.6
予 備 費	1,000			1,000	0.0
歳 出 合 計	8,534,000	298,675	284,184	9,116,859	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
				予算現額	構成比
人件費	1,586,065			1,586,065	17.4
物件費	1,402,887		35,351	1,438,238	15.8
維持補修費	43,704		15,955	59,659	0.7
扶助費	1,651,048		1,200	1,652,248	18.1
補助費等	1,343,904		13,685	1,357,589	14.9
普通建設事業費	820,794	298,675	217,993	1,337,462	14.7
補助事業費	429,813	298,675	82,642	811,130	8.9
単独事業費	381,631		135,351	516,982	5.7
県営事業負担金	9,350			9,350	0.1
災害復旧事業費	0			0	0.0
失業対策事業費	0			0	0.0
公債費	688,462			688,462	7.6
積立金	2,057			2,057	0.0
投資および出資金	0			0	0.0
貸付金	5,940			5,940	0.2
繰出金	988,139			988,139	10.8
予備費	1,000			1,000	0.0
歳出合計	8,534,000	298,675	284,184	9,116,859	100.2

平成30年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	9月補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,150,000	9,738	2,159,738
簡易水道特別会計	13,741		13,741
公共下水道事業特別会計	927,146		927,146
農業集落排水事業特別会計	191,037		191,037
介護保険特別会計	2,061,697	38,978	2,100,675
後期高齢者医療特別会計	258,194		258,194
西山財産区会計	2,311		2,311
合 計	5,604,126	48,716	5,652,842

一般会計予算執行状況（平成30年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,554,885		3,554,885	3,555,656	2,246,264	△ 1,308,621	63.2
地 方 譲 与 税	76,000		76,000	21,224	21,224	△ 54,776	27.9
利 子 割 交 付 金	4,000		4,000	1,944	1,944	△ 2,056	48.6
配 当 割 交 付 金	8,000		8,000	2,916	2,916	△ 5,084	36.5
株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000	0	0	△ 5,000	0.0
地方消費税交付金	390,000		390,000	229,581	229,581	△ 160,419	58.9
ゴルフ場利用税交付金	52,000		52,000	23,528	23,528	△ 28,472	45.2
自動車取得税交付金	28,000		28,000	8,049	8,049	△ 19,951	28.7
地方特例交付金	10,000		10,000	16,615	16,615	6,615	166.2
地 方 交 付 税	1,502,146		1,502,146	1,009,809	1,009,809	△ 492,337	67.2
交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	1,015	1,015	△ 985	50.8
分担金および負担金	180,855	1,875	182,730	74,523	54,855	△ 127,875	30.0
使用料および手数料	119,583		119,583	74,099	46,728	△ 72,855	39.1
国 庫 支 出 金	864,115	102,183	966,298	498,468	324,149	△ 642,149	33.5
県 支 出 金	1,134,016	126,431	1,260,447	298,996	254,333	△ 1,006,114	20.2
財 産 収 入	5,556		5,556	1,615	1,039	△ 4,517	18.7
寄 付 金	2,960		2,960	1,244	1,124	△ 1,836	38.0
繰 入 金	119,367		119,367	0	0	△ 119,367	0.0
繰 越 金	333,943	117,310	451,253	451,253	451,253	0	100.0
諸 収 入	74,697		74,697	43,977	18,633	△ 56,064	24.9
地 方 債	649,736	94,300	744,036	0	0	△ 744,036	0.0
歳 入 合 計	9,116,859	442,099	9,558,958	6,314,512	4,713,059	△ 4,845,899	49.3

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	96,031		0	96,031	51,039	44,992	53.1
総 務 費	988,534	116,400	0	1,104,934	342,809	762,125	31.0
民 生 費	3,180,752		0	3,180,752	1,180,154	2,000,598	37.1
衛 生 費	715,273		0	715,273	351,928	363,345	49.2
労 働 費	17,811		0	17,811	12,764	5,047	71.7
農 林 水 産 業 費	835,914	227,232	0	1,063,146	349,352	713,794	32.9
商 工 費	88,617		0	88,617	48,405	40,212	54.6
土 木 費	835,685	58,967	0	894,652	127,730	766,922	14.3
消 防 費	352,919		0	352,919	151,778	201,141	43.0
教 育 費	1,315,861		0	1,315,861	509,795	806,066	38.7
災 害 復 旧 費	0	39,500	0	39,500	27,511	11,989	0.0
公 債 費	688,462		0	688,462	334,561	353,901	48.6
予 備 費	1,000		0	1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	9,116,859	442,099	0	9,558,958	3,487,826	6,071,132	36.5

特別会計予算執行状況（平成30年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,159,738	892,257	848,782	43,475	41.3	39.3
簡易水道特別会計	13,741	725	5,580	△ 4,855	5.3	40.6
公共下水道事業特別会計	927,146	91,733	333,627	△ 241,894	9.9	36.0
農業集落排水事業特別会計	191,037	28,746	77,837	△ 49,091	15.0	40.7
介護保険特別会計	2,100,675	874,834	823,523	51,311	41.6	39.2
後期高齢者医療特別会計	258,194	80,032	113,545	△ 33,513	31.0	44.0
西山財産区会計	2,311	891	39	852	38.6	1.7
計	5,652,842	1,969,218	2,202,933	△ 233,715	34.8	39.0

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計			平成30年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計	
土地	m ²	748,207.03	956,376.79	1,704,583.82	
建物	m ²	89,048.73	2,597.58	91,646.31	
土地のうち山林	m ²	47,653.00	613,610.00	661,263.00	
土地のうち原野	m ²	-	-	-	
無体財産権	件			1	
出資による権利	千円			40,657	

簡易水道特別会計			平成30年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計	
土地	m ²	1,039.03	-	1,039.03	
建物	m ²	74.47	-	74.47	

公共下水道事業特別会計			平成30年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計	
土地	m ²	81.00	-	81.00	

農業集落排水事業特別会計			平成30年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計	
土地	m ²	13,847.78	-	13,847.78	
建物	m ²	1,299.00	-	1,299.00	

西山財産区会計			平成30年4月1日現在		
種類	単位	公有財産	計		
土地	m ²	2,247.28	2,247.28		
建物	m ²	299.89	299.89		

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 借入限度額	平成30年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	-
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	70,000	-
簡 易 水 道 特 別 会 計	1,000	-
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	90,000	-
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	20,000	-
介 護 保 険 特 別 会 計	50,000	-
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-	-
西 山 財 産 区 会 計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,064,433	△ 93,012	971,421
減 債 基 金	411,766	△ 79,454	332,312
教 育 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	364,172	△ 27,855	336,317
ま ち づ ぐ り 応 援 基 金	46,660	△ 11,268	35,392
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	2,000	0	2,000
文 化 財 保 護 基 金	7,728	3	7,731
福 祉 対 策 基 金	37,632	△ 15,986	21,646
町 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	318,532	△ 13,707	304,825
農 村 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,177	4	10,181
土 地 開 発 基 金	347,631	0	347,631
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	50,304	18	50,322
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	88,339	31	88,370
介 護 給 付 費 準 備 基 金	5	1	6
西 山 財 産 区 基 金	58,630	43	58,673